

# 特定非営利活動法人日本障害者協議会

## 2015 年度事業報告

2015 年度は、日本が国連・障害者権利条約（以下、権利条約）締約国となって 2 年目であり、日本障害者協議会（以下、JD）は、政府が国連に提出する第一回目の政府報告に注目しつつ、日本障害フォーラム（以下、JDF）等と連携して NGO の報告書作成を視野に入れた活動を始めた。

権利条約の理念の具現化と障害のある人の暮らしの好転のための事業・活動を行なった。

以下、JD の 2015 年度の事業・活動を、主に委員会（政策委員会、国際委員会（JDF と一体）、企画委員会、広報委員会、情報通信委員会、総務委員会）ごとの整理により概括する。

\*文中敬称略。加盟団体＝正会員団体。

### 【重点事項】

2015 年度より、事業のなかでも特に重要事項を設定し、取り組んだ。

#### ① 権利条約について

・JD ブックレットや「えほん障害者権利条約」（藤井克徳作、さとけい絵）などの頒布により、権利条約を広く社会に知らせる役割を担った。

・国連権利委員会に提出する政府報告案についてのパブリックコメントを提出し、意見を表明した。また、加盟団体に提出を呼びかけたり、各団体の実態や課題を収集し、政府報告との対比一覧表にまとめ、政府報告との関連性の明確化に努めた。またこれらを公開した。

#### ② 戦後 70 年について

・戦後 70 年の機をとらえ、障害分野から平和を考えるサマースクールを企画・開催した。500 名の参加があり、内容との両面で充実し成功させた。また、以後の JD 活動にも影響をもたらした。

#### ③ 財政基盤の土台構築について

・財政基盤づくりに結びつく講師派遣事業、連続講座、サマースクールなどを実施した。また、従来の賛助会員ならびに寄附者の拡大に努めた。

#### ④ コミュニケーションなどに配慮が求められる障害のある人の参画について

・多様な障害のある人が JD の活動に参画していくために必要な配慮や工夫、環境整備の検討をはじめたが、JD としてのあり方を定めることは難しく、引き続き検討することとした。

## 1. 障害者政策に関する提言・調査および研究

### (1) 政策に関する意見等の公表

障害者政策や社会情勢に鑑み、JD としての意見を行政、各政党政策担当部署、衆院・参院厚生労働委員およびマスコミ等へ送り、ホームページで公開した。

1) 5 月 15 日 障害年金の運用等に関する緊急要望

2) 8 月 11 日 難病法基本方針への JD 意見 \*パブリックコメント

3) 9 月 10 日 精神の障害に係る等級判定ガイドラインへの JD 意見 \*パブリックコメント

4) 9 月 11～18 日 差別解消法対応指針への意見 (国土交通省、文部科学省、厚生労働省、内閣府)  
\*パブリックコメント

5) 9 月 25 日 安保法制成立への抗議声明

6) 12 月 2 日 障害者総合支援法施行 3 年後の見直しにあたっての介護保険優先原則に関する要望

7) 12 月 15 日 障害年金の支給判定の地域格差の是正等に関する緊急アピール

8) 2 月 9 日 障害者虐待防止法改正を求める要望

9) 2 月 10 日 障害者権利条約第 1 回日本政府報告 (日本語仮訳) に対する意見 \*パブリックコメント

## (2) 政策会議の開催

障害者権利条約周知のため加盟団体に向けて実施した懇談会やアンケートを踏まえ、障害のある人の実態を共有した。また、パラレルレポートの重要性を学ぶ情報を共有し、意見交換を行なった。参加者は123名。運営には埼玉県立大学の教員と学生等の協力も得た。

日時 2015年5月23日(土) 13:30~16:30

場所 戸山サンライズ 大研修室

- 内容
1. 来賓挨拶 加藤誠実内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(障害者施策担当)
  2. 政府報告骨子案とJDF(日本障害フォーラム)のうごき (菌部英夫)
  3. パラレルレポートを知ろう (佐藤久夫)
  4. アンケート集計報告
  5. 団体からの報告—権利条約と私たちの直面している実態
    - 1) 制度の谷間・日本失語症協議会 園田尚美
    - 2) 難病・筋痛性脳脊髄炎の会 篠原三恵子
    - 3) 子どもと教育・全国障害者問題研究会 品川文雄
    - 4) 65歳問題・障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会 山崎光弘
    - 5) 労働・ゼンコロ 中村敏彦
  6. 討論  
指定発言 ①ことばを育む会・池田幸男  
②無年金障害者の会・磯野博

## (3) 所得保障制度としての障害年金を考える学習会の開催

障害年金の格差問題が今後深刻な状況を引き起こしていくことに鑑み、精神障害年金研究会との共催で障害や難病の当事者の声も聴きながら制度のあり方を学ぶ学習会を開催した。109名の参加があり、参加者一同による緊急アピールを採択した。

日時 2015年12月15日(火) 13:30~16:30

場所 衆議院第一議員会館 多目的ホール

- 内容: 第1部ミニ講座 障害年金の格差問題とは 講師 高橋芳樹(精神障害年金研究会代表)
- 第2部 私と障害年金問題
- ・知的障害・石井学(かわせみ)
  - ・心臓病・山口鹿野子(全国心臓病の子どもを守る会)
  - ・腎臓病・阿部充子(本人欠席につき、全国腎臓病協議会事務局代読)
  - ・難病・白井誠一朗(障害者の生活保障を要求する連絡会議)
  - ・指定発言
- 意見交換

## (4) 委員会等の開催

政策委員会を11回実施した。(4月21日、5月28日、6月25日、7月23日、9月24日、10月22日、11月26日、12月24日、1月28日、2月25日、3月24日)

## 2. 国際活動および障害者権利条約に関する活動

日本が権利条約締約国となって2年目となり、国連・権利委員会に提出する第1回目の政府報告を注視しながら、その実質的な実現に向けての運動をすすめた。

### (1) 権利条約に関わる情報収集と認知度を高める運動

JDFの権利条約推進委員会に複数の委員を派遣し、JDFとしてのパラレルレポートに統合していくことを視野に、情報共有を行なった。

### (2) 国際連合、アジア太平洋地域における交流

- ①JDFの国際委員会に委員を派遣し情報を共有した。
- ②アジア太平洋CBR会議(9月1~3日、会場:東京都新宿区・京王プラザホテル)に内田邦子理事が参加し、当該地域の情報を収集した。

### (3) 権利条約の報告書に関する検討会の開催

検討会を5回開催（4月7日、6月9日、7月14日、1月19日、2月29日）し、パラレルレポートを視野に置いた政策会議（5月23日）、学習・懇談会に反映させた。

### (4) 権利条約の報告書に関する学習

#### ①パラレルレポートに関する学習・懇談会の開催

パラレルレポート作成の一步となり、加盟団体間の情報共有にもつながる学習・懇談会を開催し、2団体の報告を柱に、地域生活、所得保障、家族依存の問題について討論を行なった。16団体から43名が参加した。

日時：2015年10月13日（火）13:00～16:30

場所：戸山サンライズ 中会議室

1. 政府報告案の概要（赤松英知 きょうされん常務理事）
2. 問題提起 権利条約第19条について（伊澤雄一 全国精神障害者地域生活支援協議会代表）
3. 問題提起 権利条約第28条について（田部井恒雄 全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会会長）
4. 全条文について討論

#### ②政府報告に関する学習会

政府報告案の内容を知り、よりよい内容にしていくための検討と団体の課題を共有し、権利条約の実現にちかづくための学習と意見交換を行なった。57名の参加があった。

日時：2015年11月26日（木）13:30～16:30

場所：参議院議員会館 B104 会議室

司会・コーディネーター 増田一世

1. 政府報告の評価（赤松英知 きょうされん常務理事）
2. 政府報告のモデル（ニュージーランド）紹介（小野浩 きょうされん常任理事）
3. JD加盟団体の実態（アンケートによるデータから）（菌部英夫）
4. 団体からの実態・意見

テーマ1 障害者権利条約の障害者像－障害者の範囲、デシベルダウン運動を巡って－

新谷友良（全日本難聴者・中途失聴者団体連合会理事長）

テーマ2 政府報告案の子ども分野についての検討

中村尚子（障害乳幼児の療育に応益負担を持ち込ませない会副代表）

## 3. 社会啓発および国会・関係省庁に向けての要請行動ほか対外活動

### (1) 連続講座の開催

権利条約の締約国となり“条約に恥をかかせない”日本政府の対応が求められるが、政府報告の内容の薄さ、障害者総合支援法の「介護保険優先」などの問題がある現状で、社会保障「改革」が今後どのようにすすめられ、障害者施策にどのような影響を及ぼすのかを学ぶ連続講座を実施した。毎回、講演の前に当事者に発言いただいたことで、重層的な内容となった。

3回で延べ383名の参加があり、感想アンケートから、各回ともに意義深い内容であったとの評価を得ることができた。

第1回 日時：2016年1月25日（月）18:30～20:30

場所：東京しごとセンター 講堂

テーマ：『障害者の所得の状況と求められる所得保障政策』－障害年金を中心とした障害者の自立とその課題整理－

講師：百瀬優（流通経済大学経済学部経済学科准教授）

当事者発言 社会福祉法人はる パイ焼き窯の利用者さん

参加人数：120名

第2回 日時：2016年3月22日（火）18:30～20:30

場所：上智大学四谷キャンパス4号館195教室

テーマ：『障害者権利条約に恥じない政策を』－当面する運動の課題と一人ひとり

に問われるものー

講師：藤井克徳 (JD 代表)

当事者発言 篠原三恵子 (JD 理事)、高橋操 (やどかりの里グループホーム居住者)

参加人数：158 名

第3回 日時：2016年3月29日(火) 18:30~20:30 \*講師の都合で2月22日から変更

場所：上智大学四谷キャンパス 12号館 302教室

テーマ：『社会保障・社会福祉における産業化と障害者施策の展望』ー今後の障害者福祉における行政の機能と地域での課題整理ー

講師：平野方紹 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)

当事者発言 内田邦子 (JD 理事)

参加人数：103 名

## (2) サマースクールの開催

『戦後70年』の期に戦争の悲惨さに向き合い、その歴史に学び、忘れず、平和をまもり続けていく大切さを考えるサマースクールを開催した。藤井代表とNHKの共同取材により制作された番組「シリーズ戦後『障害者と戦争』ナチスから迫害された障害者たち」の要約版が流され、大きな反響があった。当日の様子の一部がNHK (Eテレ) で放映された。

テーマ：JD サマースクール 2015「戦後70年と障害者」わたしたちには聴こえます！戦争の足音が…ー障害者のしあわせと平和を守ることを一つにして

日時：2015年8月28日(金) 13:00~17:00

場所：憲政記念館 講堂

内容：基調講演『沖縄戦の心の傷が今に問うもの』

講師 蟻塚亮二 (精神科医、メンタルクリニックなごみ所長)

平和を語りつなぐパネルディスカッション

パネリスト：戦争体験障害者

水野 ミサ (聴覚障害・東京)

藤野 高明 (視覚および肢体障害・大阪)

松本 昌介 (元肢体不自由児学校教員・全国肢体障害者団体連絡協議会役員・東京)

コーディネーター：藤井克徳 (JD 代表)

参加人数：479 名

## (3) 講師派遣事業

全国の様々な団体や自治体等が開催する、「障害」をテーマとする学習会や研修会等にJD理事はじめ協力者による講師を派遣した。いずれも高い評価を得た。

33の派遣依頼(受付数)があった。そのほか、理事が直接、講師としての依頼を受けた学習会や研修会等も本事業の一環とした。

## (4) 厚生労働省との話し合い

事前にそれぞれの問題についての要望書を提出し、当日、回答をもらい意見交換を行なったが、いずれの回も実質的な回答は得られなかった。

### ① 介護保険優先原則について

日時と場所：2016年2月9日(火) 14:30~16:00 厚生労働省1階 共用4・5会議室

参加者：厚労省…障害保健福祉部長(冒頭のみ)、企画課自立支援振興室長、障害福祉課(課長補佐、企画法令係長、訪問サービス係長) JD…増田常務理事、菌部副代表、太田政策委員長、白沢企画委員長、ほか政策委員等 計13名

### ② 障害者虐待防止法改正について

日時と場所：2016年3月22日(火) 10:30~12:00 厚生労働省12階 共用14会議室

参加者：厚労省…障害保健福祉部地域生活支援室 相談支援係長/虐待防止対策係長、精神・障害保健課精神医療係 JD…増田常務理事、菌部副代表、太田政策委員長、ほか政策委員等 計8名

## (5) 社会啓発事業

障害分野の現状や問題点を一般市民に周知し、障害の理解を広げるべく、情報誌、冊子、ホーム

ページなどを媒体としてつながりを広げることに努めた。

- ① JD 発行の冊子および『えほん障害者権利条約』をはじめ、書籍等の販売を行なった。『私たち抜きに私たちのことを決めないで！—障害に関する内外の8タイトル政策集—』を完売した。
  - ② JDF 発行の権利条約に関する啓発冊子、DVD「生命のことづけ～死亡率2倍 障害のある人たちの3.11～」、差別解消法のパンフレット等を販売および紹介した。
- (6) 権利条約の理念の広報および実現のため JDF イエローリボンバッジならびにイエローリストバンドを販売した。
- (7) ホームページ、フェースブック等の運用  
賛助会員のよびかけや「すべての人の社会」の発行案内、意見書、イベントの告知など JD 活動に関する情報提供を、ホームページ、フェースブック等に掲載した。

## 4. 広報活動

- (1) 月刊情報誌「すべての人の社会」の発行（奇数月については、JKA補助事業）

JD の広報誌としての役割を果たすと同時に、障害当事者による発信や支援の現場からの問題提起など、障害のある人を取りまく現状の広報に努めた。戦後 70 年企画のサマースクールから発展した、差別と抑圧をテーマとした戦時下の障害者に関する連載や、まちづくりについて高多角的な論点での連載を掲載した。権利条約についての報告を常に意識しながら、学習会とリンクして内外の最新動向を紹介した。「視点」は論説の役割を果たし、多様な立場からの論評を掲載した。

読者や執筆者のみなさんから忌憚のない意見や感想を伺いそれを糧として、より読みやすい誌面づくりに努めた。

広報委員による編集委員会では、直近既刊号の講評と、そこから派生する問題意識などを意見交換し、新たな企画にもつないだ。

広報委員会を 11 回開催した（4 月 23 日、5 月 25 日、6 月 22 日、7 月 30 日、9 月 1 日、10 月 8 日、11 月 16 日、12 月 25 日、1 月 19 日、2 月 23 日、3 月 28 日）。

- (2) 「すべての人の社会」を活用した賛助会員の拡大

広報委員による宣伝活動、理事会への報告などを通じて、賛助会員の拡大に努めた。

- (3) 「JD ブックレット」の編集・発行と普及

「すべての人の社会」の連載から発展した「JD ブックレット 3『生き場』をなくした人たち 罪を犯した障害者の生きにくさに向き合う」（赤平守編著）の普及に努めた。（出版は、やどかり出版）

既刊の「JD ブックレット 1～私たち抜きに私たちのことを決めないで 障害者権利条約の軌跡と本質～」（藤井克徳著）および「JD ブックレット 2～病棟から出て地域で暮らしたい 精神科の「社会的入院」問題を検証する」（藤井克徳・長谷川利夫・増田一世著）の普及に努めた。

- (4) DVD「やれば、できるさ！」の普及（製作は、イメージ・サテライト）

昨年度企画・作成した精神科病棟転換型居住系施設の反対を訴えた 6.26 集会の記録等をまとめた DVD「STOP！精神科病棟転換型居住系施設 やれば、できるさ！」の普及に努めた。

## 5. 情報報通信活動

- (1) 情報通信活動の推進

① 情報通信委員会は、障害者権利条約で強調される「すべての人のために不可欠な権利としてのアクセシビリティの保障とその利活用」の実現に向けて、障害者施策に関する情報収集や迅速な発信を引き続き行政の実現に努めた。とりわけ、権利条約政府報告とパブリックコメントを整理し、ホームページ化することで今後のパラレルレポートづくりへの資料を蓄積している。

② 障害者政策委員会などを傍聴し、電子メールニュースを発行し、特設ホームページ（ウオッチング推進会議）を運営するなど、その情報の共有化に努めた。

③ 障害者自立支援法訴訟の基本合意の完全実現をめざす会の情報通信活動を担い、会合や検証会議、記者会見等取材し、めざす会ニュース（通巻 488 号、登録者約 1,000 名に同時メール配信）や特

設のホームページ、インターネット中継などに力を尽くした。

- ④ 障害者放送協議会（事務局＝日本障害者リハビリテーション協会内）に参加して、災害、放送・バリアフリー、著作権の委員会に委員を派遣した。また、電気通信アクセス協議会に、要請された委員を派遣した。
- ⑤ 「みんなの公共サイト運用モデル」改定研究会（総務省）に委員を派遣し、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」作成に寄与した。

## 6. 関連事業

### （1）JDF との連携・協同による運動

JDF幹事会議長を藤井代表が務め、政策委員会・差別解消法推進委員会、障害者権利条約推進委員会、国際委員会、企画委員会に理事等が参画し、JDFと一体化した活動を行なった。また、全国フォーラム、東日本大震災被災障害者総合支援本部の報告会などJDF主催の集会等に、運営と参加の両面で協力した。

### （2）「障害者自立支援法訴訟の基本合意の完全実現をめざす会」（めざす会）の運動

- ① めざす会の構成団体かつ事務局として活動を継続した。
- ② 最新の動きおよび関連動向を電子メールニュースとして配信し、「すべての人の社会」の『めざす会ニュース』として掲載した。
- ③ 6月29日、訴訟団と国（厚生労働省）との7回目となる定期協議（検証会議）を行い、元原告13名・補佐人10名をはじめ142人が傍聴参加した。橋本岳厚労大臣政務官、藤井障害保健福祉部長、同部の川又企画課長、田中障害福祉課長、富澤精神保健福祉課長、道躰自立支援振興室長などが出席した。

訴訟団より介護保険優先原則、支給決定のあり方、総合支援法対象としての難病者の範囲、自立支援医療に係る利用者負担の低所得者無償化などを柱とした要請書を渡し協議したが、新たな進展はみられなかった。

### （3）社会支援雇用研究会の運営

- ① 「社会支援雇用研究会」（2008年8月設置）は提言を公開したことで会を終了した。今後はこれについて関係団体との意見交換等を通して内容を充実させていく。
- ② ILO条約・勧告に関する活動  
日本の障害者雇用政策のILO159号条約違反に関する申し立て（2007年）に関わる活動を、全国福祉保育労働組合と協力して実施した。

## 7. 組織・財政等の強化および理事会ならびに委員会の活性化

総務委員会では、事務局と一体となって、認定NPO法人としての基盤強化のため、組織と財政拡大に取り組んだ。

### （1）会員拡大と財政基盤の強化

賛助会員の拡大を図り、ホームページでの掲載、メールでのよびかけ、集会等のあらゆる機会をとらえてチラシの配布などによる拡大行動を実施した。その結果、賛助会員数は前年比で個人23口減、団体8口減（件数は10増）となった。次年度は拡大を目標とする。

### （2）理事会および専門委員会の活性化

理事会を毎月開催し、総会議決事項を執行し、情勢に対応した。各専門委員会（①政策、②国際、③企画、④広報、⑤情報通信、⑥総務）は、各分掌の役割を果たした。

### （3）理事会に連動して、関係団体等のトピックを含めて学習会をもった。

- 6月9日 情報コミュニケーション法第三次案についての意見交換会 全日本ろうあ連盟事務所長 久松三二、他
- 8月18日 社会支援雇用研究会の提言について 松井亮輔 JD 顧問
- 9月8日 藤井代表のドイツ訪問のNHKテレビ番組16分版上映

10月13日 精神障害者の交通運賃割引について説明と意見交換 全国精神保健福祉連合会 野村忠良、小幡恭弘

11月12日 障害者総合支援法3年目の見直しに対する～高齢障害者について～山崎光弘 JD 政策委員

1月12日 障害者虐待防止法の通報者保護について 市川知律 日本社会福祉士会

3月8日 成年後見制度について 石渡和実

(4) 正会員団体の状況

本年度の加盟団体は、前年度同様の60団体であった。